



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東
コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>
代表者（役職名） 代表取締役 CEO（氏名） 金島 弘樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CAO（氏名） 西村 美希（TEL） 06-6105-0315
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	432	0.2	△16	—	△18	—	△18	—
2024年12月期第1四半期	431	9.5	△20	—	△22	—	△20	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△2.20	—
2024年12月期第1四半期	△2.50	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 前事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	2,326	733	31.5
2024年12月期	2,570	750	29.2

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 733百万円 2024年12月期 750百万円

（注）前事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,791	14.9	△47	—	△61	—	△62	—	△7.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	8,422,440株	2024年12月期	8,327,640株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	32株	2024年12月期	32株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	8,388,597株	2024年12月期 1 Q	8,212,382株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当第1四半期の経営成績の概況	2
(2) 当第1四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況

(1) 当第1四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における日本国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、継続的な物価高騰、米国の政策動向、金融市場の変動等による不透明感により、景気の下振れが懸念される状況となっております。

このような状況下、当社の主力事業が属する国内インターネット広告市場におきましては、2024年の市場規模は、動画広告市場の拡大などにより堅調に伸長し、前年比9.6%増の3.6兆円と3年連続で過去最高を更新しております。総広告費における構成比は47.6%を占め、広告市場全体の成長をけん引しております（出所：株式会社電通「2024年日本の広告費」）。同様に国内 SaaS市場においても、2023年度の1兆7,328億円から5年後の2028年度には3兆円に迫る2兆9,078億円規模に達するとの予測がみられ、拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2024」スマートキャンプ株式会社）。今後も労働人口の減少が見込まれるなかで、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進、働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、また、それらに加えて、AI技術の普及により成長が加速し市場規模の更なる拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高432,451千円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失16,507千円（前年同四半期は営業損失20,595千円）、経常損失18,208千円（前年同四半期は経常損失22,318千円）、四半期純損失18,446千円（前年同四半期は四半期純損失20,570千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、前事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期との比較・分析については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた金額を用いております。また、当第1四半期会計期間より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、前年同四半期との比較・分析については、当該変更を反映させた金額を用いております。

① マーケティングDX事業

ネット広告事業につきましては、前事業年度に引き続き、営業体制の強化による既存顧客からの継続的な発注依頼、協業パートナー企業からの案件受注を推し進めております。また、当第1四半期累計期間における新たな取り組みとして、縦型ショートドラマ制作サービス「Dra Vis」をリリースし、短尺の動画広告やSNS運用との相乗効果を図ってまいりました。また、SaaS事業につきましては、前事業年度に引き続き顧客単価の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は369,386千円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は145,705千円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

② テクノロジー事業

SPAIA事業につきましては、SPAIA競馬では前事業年度から引き続き顧客満足度向上を目的としたシステム開発・システム改修などのサービス改善施策を実施し会員数の獲得を図ってまいりました。スポーツメディアプラットフォームのSPAIAでは、日本最大級のスポーツメディア「スポーツナビ」を運営するLINE ヤフー株式会社へカーリングスポーツのウィジェット開発・提供を行い、新たな顧客価値を創出してまいりました。また「DRAGON DATA CENTER（ドラゴンデータセンター）」で多種多様なプロスポーツ及び海外のスポーツデータも取り入れ、新たな顧客の獲得に向けた施策をおこなってまいりました。このような施策により、SPAIA全体の会員数は前年度末から0.9%増加し、28,991人となりました。DX開発事業につきましては、既存取引先からの引き合わせや追加受注に加えて新規取引先の開拓をおこなってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は63,064千円（前年同四半期比32.9%減）、セグメント損失は97,619千円（前年同四半期はセグメント損失105,756千円）となりました。

(2) 当第1四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は2,326,005千円となり、前事業年度末に比べ244,904千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が36,804千円増加したものの、現金及び預金が272,057千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は1,592,767千円となり、前事業年度末に比べ227,794千円減少いたしました。これは主に、買掛金が20,369千円増加したものの、短期借入金が100,000千円、長期借入金が55,424千円及び未払費用が30,948千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は733,238千円となり、前事業年度末に比べ17,110千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が18,446千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,285	1,389,227
売掛金及び契約資産	476,841	513,645
前渡金	160,154	163,883
仕掛品	—	543
その他	71,991	65,624
貸倒引当金	△61,761	△62,002
流動資産合計	2,308,510	2,070,922
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	41,579	41,579
減価償却累計額	△11,770	△13,427
建物附属設備（純額）	29,808	28,151
工具、器具及び備品	8,098	8,098
減価償却累計額	△5,906	△6,185
工具、器具及び備品（純額）	2,191	1,912
有形固定資産合計	32,000	30,064
無形固定資産		
ソフトウェア	68,151	63,157
ソフトウェア仮勘定	634	4,844
無形固定資産合計	68,786	68,001
投資その他の資産		
投資有価証券	84,085	83,348
破産更生債権等	363	363
長期前払費用	1,427	1,274
その他	73,409	70,405
貸倒引当金	△363	△363
投資その他の資産合計	158,922	155,027
固定資産合計	259,708	253,093
繰延資産		
株式交付費	1,641	1,066
社債発行費	1,048	922
繰延資産合計	2,690	1,989
資産合計	2,570,910	2,326,005

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,830	428,199
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	232,917	228,024
未払金	108,933	95,599
未払費用	146,300	115,352
未払消費税等	48,424	48,919
契約負債	153,319	132,205
その他	27,495	24,549
流動負債合計	1,265,220	1,112,850
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	495,341	439,917
固定負債合計	555,341	479,917
負債合計	1,820,561	1,592,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,751	372,467
資本剰余金	361,556	362,176
利益剰余金	17,072	△1,373
自己株式	△32	△32
株主資本合計	750,348	733,238
純資産合計	750,348	733,238
負債純資産合計	2,570,910	2,326,005

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	431,527	432,451
売上原価	85,288	134,604
売上総利益	346,238	297,846
販売費及び一般管理費	366,834	314,353
営業損失(△)	△20,595	△16,507
営業外収益		
受取利息	9	790
受取手数料	1,091	1,244
受取補償金	469	—
その他	24	228
営業外収益合計	1,594	2,262
営業外費用		
支払利息	1,463	2,318
その他	1,853	1,645
営業外費用合計	3,316	3,963
経常損失(△)	△22,318	△18,208
税引前四半期純損失(△)	△22,318	△18,208
法人税、住民税及び事業税	950	237
法人税等調整額	△2,697	—
法人税等合計	△1,747	237
四半期純損失(△)	△20,570	△18,446

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	337,475	94,052	431,527	—	431,527
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	337,475	94,052	431,527	—	431,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	337,475	94,052	431,527	—	431,527
セグメント利益又は損失(△)	154,166	△105,756	48,410	△69,006	△20,595

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,006千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 前事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	369,386	63,064	432,451	—	432,451
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	369,386	63,064	432,451	—	432,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	369,386	63,064	432,451	—	432,451
セグメント利益又は損失(△)	145,705	△97,619	48,086	△64,593	△16,507

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,593千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	8,159千円	6,930千円
のれんの償却額	12,970千円	一千円

(注) 前事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期累計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。